

委員会提出議案第3号

教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行及び教職員
定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

標記の議案を別紙のとおり、桑名市議会会議規則第13条第2項の規定により
提出します。

令和5年9月28日 提出

提出者 教育福祉委員会委員長 森 下 幸 泰

教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行及び教職員
定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに改善され、小学校35人学級が段階的に実現することとなったにも関わらず、2023年度の教職員定数についても、基礎定数化に伴う教職員配置の見直し等により、教職員の自然減を上回る定数の措置はされていない。

また、中学校の学級編制の標準や高等学校等の教職員定数の標準の改善についても現時点において示されていない。

全国的に「教員不足」、「教職員未配置」の問題が深刻化している中、桑名市を含めた三重県全体においても、今年度、県内公立学校で本来配置されるべき教職員に年度当初から欠員が生じたり、産休・育休等の休暇・休業取得者の代替教職員が不補充、もしくは短時間勤務者であったりする状況が見られ、多忙を極める学校現場にあって、危機的状況にあると言える。

教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものであり、改善が強く望まれる。

一方で、光熱費や物価の高騰による保護者の負担増に加えて、教育のICT化に伴う機器の整備費や通信費等の保護者負担も生じているが、少子化の進む中、教育費の公財政支出を充実させて、保護者負担の軽減を図ることは有効な少子化対策にもなり得る。

公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備を進めていくことが、ひいては、山積する教育課題の解決へとつながるものと考ええる。

以上のことから、子どもたちの「豊かな学び」の保障に向け、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行と併せて、全ての校種における学級編制と教職員定数の標準を改善する新たな教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月28日

桑名市議会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
総務大臣様
財務大臣様
文部科学大臣様